



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司

TEL 0268-80-0058

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,899	40.6	1,110		961		694	
2020年3月期第1四半期	13,292	3.2	126	83.9	140	75.2	73	77.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 666百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 256百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	23.56	
2020年3月期第1四半期	2.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	52,987	15,369	28.7
2020年3月期	54,221	16,033	29.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 15,203百万円 2020年3月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		7.50			7.50
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

現時点では、期末の配当予想を未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	33.9	2,680		2,540		2,330		79.00
通期	42,100	24.2	3,630		3,500		3,320		112.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年8月12日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,040,000 株	2020年3月期	32,040,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,545,767 株	2020年3月期	2,545,767 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	29,494,233 株	2020年3月期1Q	30,115,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染急拡大に対応するための各国政府の対策強化に伴い、経済活動の大幅な縮小により過去に類を見ない景気低迷に見舞われました。5月頃から先進国を中心に経済活動の再開に向けた動きが顕在化する中で、景気回復の兆しも僅かながら見られましたが、先行きは依然不透明で予断を許さない状況が継続しました。国内経済においても、感染者が急拡大した4月に政府による緊急事態宣言が発令されたことにより、景気の急速な悪化が見られましたが、5月の緊急事態宣言解除を受け、経済活動が徐々に再開されつつある一方で、感染症拡大の第二波に対する懸念も広がりました。

このような環境の中、当社グループは、独自のラスタ技術(インクジェット等)とベクター技術(カッティング等)を柱とした市場志向の製品開発により、デジタルオンデマンド生産のマーケットリーダーを目指し、「M1000」の経営スローガンの下、年商1,000億円を目標に持続可能な成長に向けて鋭意取り組んでまいりました。しかしながら、2020年3月期第4四半期後半から顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷は、当四半期を通して影響を与え、顧客における設備投資の抑制やプリント需要の大幅な減退等により、当社グループの売上高に多大な影響をもたらしました。これに対し、当社ではお客様と社員の安全を第一に感染症拡大防止のための施策を実施することとあわせ、厳しい経営環境に適切に対応しつつ将来の回復に向けた備えとして、主力の加沢工場(長野県東御市)において4月21日から6月30日まで計画休業を行い、需要の減少に見合う生産・在庫調整を進めるとともに、間接部門においても計画休業による一時帰休を行うなど、業務の効率化や固定費の削減に取り組みしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は78億99百万円(前年同期比40.6%減)、営業損失は11億10百万円(前年同期は営業利益1億26百万円)、経常損失は9億61百万円(前年同期は経常利益1億40百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億94百万円(前年同期は四半期純利益73百万円)となりました。

また、当第1四半期における主要な為替レート(2020年4月～2020年6月の平均レート)は、1米ドル=107.62円(前年同期109.09円)、1ユーロ=118.47円(前年同期123.49円)で推移し、総じて為替相場の影響は利益を押し下げる要因(特にユーロ)となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は44億41百万円(前年同期比28.3%減)となりました。コロナ禍影響からの回復が比較的早かった中国では、一部需要の持ち直しも見られ、インクが前年同期並みで推移するなど、前年同期比での販売減少幅は大きくなかったものの、日本及び中国以外のアジア・オセアニアでは、景気低迷の影響を受けた結果、当セグメントは大幅な減収となりました。

(北・中南米)

売上高は15億86百万円(同46.6%減)となりました。北米では、設備投資の抑制等により、本体を中心に販売が減少しました。また、ブラジルを含む中南米では、景気低迷の影響を大きく受けました。以上の結果、当セグメントは大幅な減収となりました。また、為替がドルや中南米通貨が前年同期より円高で推移したことも、減収要因となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は18億71百万円(同54.6%減)となりました。欧州主要国における厳しい外出規制等による深刻な景気低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。加えて、為替相場が前年同期よりユーロ安で推移したことも、減収要因となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
S G 市場 向け	3,290,519	41.7	△37.1
I P 市場 向け	1,885,335	23.9	△47.5
T A 市場 向け	571,878	7.2	△60.7
F A 事業	702,664	8.9	△23.1
そ の 他	1,448,989	18.3	△31.0
合 計	7,899,387	100.0	△40.6

(SG市場向け)

売上高は32億90百万円(前年同期比37.1%減)となりました。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種展示会・イベント等の相次ぐ中止や延期によるサイネージプリント需要低迷等の影響を受け、大幅な

減収となりました。なお、3月に上市した新製品「UJV100-160」は着実に立ち上がっており、今後の販売拡大を期待しています。

(IP市場向け)

売上高は18億85百万円(同47.5%減)となりました。世界的な消費低迷の影響により、工業製品やノベルティグッズ等のプリント需要が低迷し、大幅な減収となりました。

(TA市場向け)

売上高は5億71百万円(同60.7%減)となりました。世界的な経済活動自粛や外出規制等の影響を受け、テキスタイル・アパレル市場の需要が縮小したことから、顧客の稼働率低迷により本体・インクとも販売が減少し、大幅な減収となりました。

(FA事業)

ファクトリーオートメーション装置事業(カスタム機器)や基板実装装置事業(異形部品挿入装置、防湿剤の塗布装置)を中心とした、アルファードザイングループが手掛ける事業の総称です。FA事業における売上高は、7億2百万円(同23.1%減)となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	2,751,509	34.8	△51.0
インク	2,986,401	37.8	△36.3
保守部品	585,535	7.4	△39.6
その他	1,575,940	20.0	△21.8
合計	7,899,387	100.0	△40.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ12億34百万円減少し、529億87百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億85百万円減少し、398億17百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によります。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ50百万円増加し、131億69百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産ともに減少した一方、繰延税金資産を計上したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ5億70百万円減少し、376億17百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ28億75百万円減少し、262億70百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億4百万円増加し、113億47百万円となりました。これは、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億63百万円減少し、153億69百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、従来、新型コロナウイルス感染症に関する影響額について、合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報をもとに、下記のとおり業績予想を算定いたしました。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	18,100	△33.9	42,100	△24.4
営業利益	△2,680	—	△3,630	—
経常利益	△2,540	—	△3,500	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,330	—	△3,320	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

当社グループは、年商1000億円を目標とする中長期ビジョン「M1000」を掲げて活動に取り組んでまいりました。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界経済の大幅な減速は、当社グループの経営に大きな影響をもたらしています。新型コロナウイルス感染症の完全な収束時期は未だ見通せないものの、世界各国における感染症拡大防止への取り組みと並行した経済活動再開に向けた動きが徐々に活発化する中、景気回復への足取りは着実に進むものと想定しています。一方で、beforeコロナの経済状態に回復する期間は、向こう3～5年は必要であると認識しています。加えて、コロナ禍による様々な影響が、市場のニーズや顧客の志向、ものづくりのあり方まで大きく変えており、急激な環境変化に的確に対応していかなければなりません。

このような中、当社では、厳しい経営環境を乗り越え、確かな成長基盤を構築するために、Withコロナ、Afterコロナの時代を見据え、中長期ビジョン及び経営戦略を見直すことといたしました。

具体的な方向性としては、2025年度に向け、従来のように売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、強靱な企業体質を作り上げることを目指すものです。また、売上高の回復に向けては、製品開発ロードマップを全面的に見直し、効率的に新規市場の開拓を進めます。これにより、厳しい現状を打破したうえで、再び成長軌道に乗せることを目標に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、その一年次として足場固めを実行する期間と位置づけ、着実に施策を展開してまいります。

なお、新たな経営ビジョンは、策定次第KPIとともに改めて公表いたします。

(為替の前提条件)

第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=105.00円、1ユーロ=120.00円とし、前連結会計年度の平均為替レート(1米ドル=108.75円、1ユーロ=120.83円)より円高を想定しています。

(売上高)

前提となる市場・顧客の需要は、当第1四半期連結会計期間の前半は前年同期比で50%程度にまで落ち込みましたが、6月以降は徐々に回復し、第2四半期連結会計期間には概ね同70%程度に、また下期においては同80%程度にまで回復する見通しを、前提としています。なお、この前提には、新型コロナウイルス感染症拡大の第二波による影響は、合理的な算定が困難であることから織り込んでおりません。

主力のSG市場向けは、プリント需要の回復に伴いインクの売上げが先行し、徐々に本体が追随するものと想定しています。また、IP市場向けも工業製品を中心に、徐々に回復に向かう想定です。一方で前年同期比での落ち込みが大きかったTA市場向けは、消費者の購買行動が店頭からEコマースへと急速にシフトし、それに伴い顧客ニーズが大幅に変化する中で、全体に緩やかな回復傾向を想定しています。対面での営業活動に制約がある中、オンラインでの製品デモや商談などに積極的に取り組み、顧客ニーズを捉えて的確な提案を行うことにより、確実に成約に結び付ける営業活動を展開してまいります。

(各段階利益)

利益面では、厳しい業績の見通しを踏まえ、製造原価並びに販売費及び一般管理費の削減に取り組んでまいります。併せて、将来の新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響が徐々に緩和に向かう機を捉え、業績のV字回復を実現するために、当社グループの事業体質強化を目的とした各種の構造改革施策を今後具体的に検討してまいります。そのために必要な経費約15億円を、今期予想に織り込みました。この結果、営業利益以下の各段階利益につきましては、前期比減益を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134,570	11,776,641
受取手形及び売掛金	9,476,875	6,409,767
商品及び製品	12,143,940	12,138,610
仕掛品	1,402,066	1,408,935
原材料及び貯蔵品	4,494,144	5,810,701
その他	2,510,248	2,426,215
貸倒引当金	△58,687	△153,245
流動資産合計	41,103,159	39,817,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,951,579	3,870,298
土地	3,275,034	3,275,034
その他(純額)	2,931,239	2,748,891
有形固定資産合計	10,157,854	9,894,225
無形固定資産		
のれん	453,783	419,245
その他	786,949	725,807
無形固定資産合計	1,240,732	1,145,052
投資その他の資産		
投資有価証券	63,287	121,443
繰延税金資産	845,210	1,160,630
その他	1,282,955	1,417,037
貸倒引当金	△471,275	△568,732
投資その他の資産合計	1,720,178	2,130,379
固定資産合計	13,118,765	13,169,657
資産合計	54,221,924	52,987,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524,748	2,814,734
電子記録債務	3,746,579	3,251,210
短期借入金	10,701,488	8,003,895
1年内返済予定の長期借入金	5,276,116	6,153,842
リース債務	111,477	98,892
未払法人税等	69,508	66,430
賞与引当金	740,274	364,969
役員賞与引当金	-	1,020
製品保証引当金	864,481	742,049
その他	4,111,384	4,773,581
流動負債合計	29,146,058	26,270,625
固定負債		
長期借入金	8,066,340	10,390,712
リース債務	313,351	306,919
繰延税金負債	71,669	48,785
退職給付に係る負債	450,251	466,431
資産除去債務	48,255	49,359
その他	92,661	85,094
固定負債合計	9,042,530	11,347,301
負債合計	38,188,589	37,617,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,040	4,617,040
利益剰余金	10,280,826	9,585,842
自己株式	△1,329,614	△1,329,614
株主資本合計	17,925,708	17,230,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,481	△1,411
為替換算調整勘定	△2,102,648	△2,065,746
退職給付に係る調整累計額	41,984	39,965
その他の包括利益累計額合計	△2,066,145	△2,027,192
新株予約権	26,892	29,388
非支配株主持分	146,880	136,438
純資産合計	16,033,335	15,369,358
負債純資産合計	54,221,924	52,987,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,292,245	7,899,387
売上原価	7,499,605	4,665,606
売上総利益	5,792,640	3,233,780
販売費及び一般管理費	5,665,796	4,344,237
営業利益又は営業損失(△)	126,843	△1,110,456
営業外収益		
受取利息	9,440	2,893
受取配当金	618	575
受取保険金	88,891	939
仕入割引	8,688	2,919
為替差益	-	3,294
助成金収入	-	87,116
その他	40,540	133,559
営業外収益合計	148,179	231,298
営業外費用		
支払利息	68,365	49,098
売上割引	22,277	12,676
為替差損	15,398	-
持分法による投資損失	6,977	5,033
その他	21,743	15,338
営業外費用合計	134,761	82,147
経常利益又は経常損失(△)	140,261	△961,304
特別利益		
固定資産売却益	5,865	2,064
特別利益合計	5,865	2,064
特別損失		
固定資産売却損	423	108
固定資産処分損	-	47,563
特別損失合計	423	47,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,703	△1,006,912
法人税、住民税及び事業税	60,467	1,729
法人税等調整額	14,441	△301,795
法人税等合計	74,908	△300,066
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,794	△706,846
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,905	△11,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73,700	△694,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,794	△706,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	4,070
為替換算調整勘定	△324,356	37,273
退職給付に係る調整額	△2,545	△2,019
持分法適用会社に対する持分相当額	487	1,048
その他の包括利益合計	△326,900	40,373
四半期包括利益	△256,105	△666,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250,378	△656,031
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,726	△10,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル(遅延利息が加算され95,995千ブラジルリアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル(遅延利息が加算され51,981千ブラジルリアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル(遅延利息が加算され44,014千ブラジルリアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。